

デジタルの活用急ぐ

政府と民間保険会社が共同で運営する世界でも珍しい、日本の地震保険制度を支える日本地震再保険。損害保険ジャパン取締役専務執行役員から6月に社長へ就任した伊東正仁氏（60）に、当面の課題を聞いた。



伊東・日本地震再保険社長

インタビュー interview

——コロナ禍での就任となった。

「緊急事態宣言下のような時に首都直下型地震が起きる可能性もある。最悪のシナリオを想定し複数災害が同時発生しても、迅速かつ確実に再保険金の支払いができる体制整備を急ぐ。2013年から全社員のテ

レワーク環境を整えており、再保険支払い業務はほぼ電子化に対応済み。一方、日当や交通費など損害調査費用の請求はまだ紙での受け付けが多く、電子化を進めたい」

——21年4月から新中計が始まる。

「現中計では、将来の支払いに備えた民間準備金の早期回復を通じた強靱かつ持続可能な再保険スキームの構築に力を注いできた。これは国と民間の再保険料配分を一時的に変える方針が定まり道筋ができた。新中計の詳細はこれから詰めるが、強みを生かして会社の期待にこたえる」がキー

ワードだ。社員にはデジタル化を進め、事務会社からトランスフォームしようと呼んでいる」

——東日本大震災から10年を迎える。

「地震保険の付帯率は約66%。東日本大震災を転換点に20%近く上昇したが、まだ伸びる余地はある。日本は地震国なので付帯率の向上が社会の安定に役立つ。日本損害保険協会や損保各社と協力して、改めて地震保険の必要性を世間に訴える。当社には地震に関する知見やデータがある。これも有効活用し、防災や減災に生かしていく」

（聞き手）佐藤 康浩